

月例研究会（2009年5月27日）

連合の政策展開の分析：政治・経済・組織問題をめぐる対立軸の視角から

鈴木 玲

本報告は、89年の結成以降約20年間の連合の政策の展開を、構成組織間の政治的、経済的、組織的問題をめぐる対立軸という分析視角から検討した。連合がナショナルセンターとして期待される役割は、さまざまな産業や部門の組合員を代表する構成組織の多様な利害を調整して、政治や経済領域の諸問題や連合の運動の進め方について加盟組織間で合意できる政策領域を広げること、そして合意された政策や方針を政府や政党、経営者とその団体、および社会全般に発言・発信していくことである。そして、連合が利害調整をして政策を形成する過程で、構成組織間の政治的、経済的、組織的問題をめぐる対立軸が生まれる。

政治的、経済的、組織的問題をめぐる対立軸の概要は、次の通りである。政治問題の対立軸は、国の基本政策（憲法、自衛隊、日米安保条約、原子力発電など）をめぐるもので、主に旧総評系と旧同盟系の構成組織がこれらの政策に対して異なった価値観をもっていることから生じた。89年の連合結成時には、構成組織間の異なった政治的スタンスはまだ調整されていなかった。連合指導部は、連合を「正真正銘」のナショナルセンターにするために国の基本政策について統一の見解を形成する努力をした。経済問題の主要な対立軸は規制緩和をめぐるもの

で、それぞれの構成組織が組織対象とする部門あるいは産業の経済的利害を反映している。自動車、電機、造船など輸出産業をカバーする産別組織は、経営コストを引き下げ、内外価格差および円高の解消をもたらす経済分野の規制緩和を積極的に推進する立場をとる。他方、交通、通信、電力など公益部門の産別組織は、規制緩和を総論では賛成するもののそれぞれの産業の規制緩和には慎重な態度をとる。なお、規制緩和をめぐる対立軸と部分的に重複して、春季生活闘争（春闘）改革をめぐる構成組織間の対立軸も存在した。組織問題をめぐる対立軸は、労働運動組織の改革をめぐるものである。この対立軸は、01年の第7回大会で連合がこれまでの労働運動のあり方を見直し、運動の再活性化に取り組み始めたことで顕在化した。連合は、本部の組織拡大担当部門を拡充し、地域レベルの連合組織の機能強化を図り、さらに構成組織に対して労働組合の企業主義的傾向（企業別組合主義）の「弱点克服」を呼びかけた。労働組合組織の基本単位である企業別組合の根本的見直しや連合の地域組織の機能強化に対し、主に大企業労組中心の産別組織から異論が出された。

本報告は、連合の政策展開の3つの時期に分けて検討した。第1期は1989年11月の結成大会から95年10月の第5回大会前までで、政策の焦点（対立軸）は国の基本政策や与野党に対する態度などの政治問題に置かれた。第2期は第5回大会から2001年10月の第7回大会前までで、連合は規制緩和や春闘改革などの経済問題に関心を集中させた。第3期は第7回大会以降で、連合は労働運動の再活性化のために組合組織を見直すなど組織問題を重視した。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）